

グループ・アイデンティティ

Mission

グループ経営理念

地域密着・地域貢献

おきなわフィナンシャルグループは
地域に密着することで、地域社会の価値向上
(持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上)を図り、
地域貢献を果たしていくことが私たちの使命(ミッション)です。

Vision

目指すべき姿

金融と非金融の事業領域でお客さまをサポートすることで、
カスタマー・エクスペリエンスを実現し、
地域とともに成長する金融をコアとする総合サービスグループ

Value & Spirit

行動規範

感動
創造
挑戦

新たな価値を提供し、あなたの感動をいちばんに考動します
情熱と新たな発想で未来を創造します
知性を磨き、品性を高め、創意と進取の精神で挑戦します

Group Slogan

グループスローガン

Create Value & Innovation

おきなわの“新しい”をともに創る

スローガンに込めた想い

事業環境が変わり、変化に適応していく中においても、
わたしたちには沖縄銀行創業以来、受け継いできた変わらない価値観があります。
お客さまへ寄り添いたい、期待に応えたい、地域社会の価値向上に全力を尽くしたい。
その価値観をもって、新たな発想とともに挑戦することをお約束します。
「Create Value & Innovation ～おきなわの“新しい”をともに創る～」は、
お客さま、地域に対して“新しい”を共創し、より視野を広げながら地域の皆さま、
企業の未来を切り拓く存在となることを目指します。

Brand Logo

ブランドロゴ



おきなわフィナンシャルグループ

グループシンボルは、Okinawa Financial Groupの頭文字「OFG」を、
沖縄の海や波、吹き抜ける風から着想したウェーブエレメントがつなぐデザインです。
グループの連帯感、人や企業、地域社会の絆、世界とのつながりの中で、
おきなわの“新しい”をお客さまとともに創っていく、という私たちの決意を表しています。
また、グループシンボルの爽やかなブルー、おきなわフィナンシャルグループの軽やかな書体デザインは、
親しみやすさと進歩的な印象を併せ持つグループの在り方を表しています。

グループ概要

グループ会社

(株)おきなわフィナンシャルグループ

(株)沖縄銀行

事業内容 …… 銀行業
所在地 …… 那覇市久茂地3-10-1
資本金 …… 22,725百万円
設立年月日 …… 1956年6月21日

(株)おきぎんリース

事業内容 …… 総合リース業
所在地 …… 那覇市前島2-21-1
資本金 …… 100百万円
設立年月日 …… 1979年10月6日

(株)おきぎんジェーシービー

事業内容 …… クレジットカード業務
所在地 …… 那覇市泉崎1-10-3
琉球新報社泉崎ビル8階
資本金 …… 50百万円
設立年月日 …… 1987年11月2日

おきぎん証券(株)

事業内容 …… 証券業務
所在地 …… 那覇市久米2-4-16
資本金 …… 850百万円
設立年月日 …… 1960年6月10日

(株)おきぎんエス・ピー・オー

事業内容 …… コンピューター関連業務
所在地 …… 宜野湾市真志喜1-13-16
資本金 …… 11百万円
設立年月日 …… 1990年12月17日

おきぎん保証(株)

事業内容 …… 保証業務
所在地 …… 那覇市古波蔵3-8-8
資本金 …… 70百万円
設立年月日 …… 1982年12月15日

おきぎんビジネスサービス(株)

事業内容 …… 代行業務
所在地 …… 那覇市泉崎1-21-13
沖宅第五ビル
資本金 …… 10百万円
設立年月日 …… 1985年4月1日

美ら島債権回収(株)

事業内容 …… 債権管理回収業
所在地 …… 那覇市牧志1-3-45
牧志ビル4階
資本金 …… 500百万円
設立年月日 …… 2014年11月19日

(株)おきぎん経済研究所

事業内容 …… 金融・経済の調査研究業務、
経営相談業務、その他
所在地 …… 那覇市牧志1-3-45 牧志ビル3階
資本金 …… 10百万円
設立年月日 …… 2004年1月26日

(株)みらいおきなわ

事業内容 …… 販路開拓支援事業、
コンサルティング事業
所在地 …… 那覇市久茂地3-10-1
資本金 …… 100百万円
設立年月日 …… 2021年6月22日

目指すべき姿

金融領域と非金融領域の融合によりカスタマー・エクスペリエンス(CX)を実現し、
地域社会とともにレジリエント(強靱)かつサステナブル(持続可能)に成長する総合サービスグループ

サステナブルな地域社会の実現へ

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

重点施策

事業領域の
拡大

地域社会の多様化・複雑化する課題を解決するために、事業領域を拡大することで、グループシナジーの更なる強化を図ります。

ガバナンスの
強化

持株会社体制へ移行し、グループガバナンスを強化することで、地域社会と持株会社グループの持続的な成長・発展を目指します。

収益源の
多様化

組織構造を変化させることで、金融機関を取り巻く環境の変化に適応し、将来の収益確保を図ります。

経営資源の
配分

グループにおける重複業務の洗い出しを行い、経営資源の配分を行うことで、戦略的な投資を図ります。

トップメッセージ



Create Value & Innovation

「金融をコアとした
総合サービスグループ」として、
沖縄県の未来を切り拓きます。

株式会社おきなわフィナンシャルグループ
代表取締役社長

山城 正保

持株会社体制1年目の成果

2022年10月1日におきなわフィナンシャルグループ設立から1年が経過しました。この1年の間に沖縄本土復帰50周年という節目も迎えましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により沖縄県経済を牽引してきた観光業が完全な回復には至らず、不透明な経営環境が続いています。

こうした環境下において、当社グループでは非金融事業領域を拡大することで、金融をコアとする総合サービスグループへの発展を目指し、これまで沖縄銀行で培ってきたサービスや取り組みを、グループ一体となったサービスや取り組みに深化させるなど、グループシナジーを発揮するための基礎固めに取り組みしました。非金融領域の一例として、2021年

6月に地域総合商社みらいおきなわを設立しました。沖縄銀行では、これまでも地元企業の皆さまの販路拡大を目的として美ら島商談会を開催してきましたが、みらいおきなわでは、これまでのノウハウをより発展させることで、販路開拓支援事業やコンサルティング事業を展開しています。2022年8月には、四国の地域総合商社 Shikoku ブランドとの連携により、香川県高松市において、県内商品の販路拡大サポートを展開するなど、当社グループの可能性、沖縄の可能性を広げていくためのさまざまな取り組みにチャレンジしています。

また、グループ一体となったDXに関するサービス展開として、グループウェアやタブレットなど、さまざまなデジタルツールを活用して社内の働き方改革を進めてきたノウハウを活かし、おきぎんエス・ピー・オーと連携して、お客さまの働き方改革や生産性向上のサポートが行えるパッケージ商品を開発中です。その他、SDGs活動、ESGに関する取り組みとして、軽

石除去ボランティアや就活生応援のためのスーツリユース活動、人材交流を含めた人材育成もグループ一体となって取り組んでいます。

このように、これまで沖縄銀行で行っていた取り組みから、グループ全体のサービスや取り組みに展開できたことは、おきなわフィナンシャルグループ体制移行による大きな成果だったと思っています。

経営環境の見通し

地域金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化などの進行による地域経済の縮小が懸念されるなか、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動へのマイナスの影響が続いてい

多面的な支援を通じて
沖縄県経済をリードしていきます。

沖縄県の生活を豊かにするための挑戦

今後、当社グループが目指す姿は、「地域社会とともにレジリエントかつサステナブルに成長する総合サービスグループ」です。目指す姿を実現するためには、これまでの延長線上にない「非連続な成長」を遂げていく必要があります。

コロナ禍で県経済の主要産業である観光業が大打撃を受け、産業構造全体の多様化が迫られるなか、雇用面の裾野が広い製造業の誘致を進めていくためには、地理的優位性の訴求だけでは難しいため、物流などの周辺産業を含めたサプライチェーン全体の整備を検討しているところです。県外や東南アジアに向けた販路拡大に関してはさまざまな障壁がありますが、沖縄銀行の強みを活かして、情報提供

ます。また、金融緩和政策などによる金融機関同士の競争に加え、ICTの進展による異業種からの金融分野への進出が活発化し、今後競争が一層激化していくものと想定されます。加えて、コロナ禍を契機としたデジタル化の一層の加速により、お客さまのライフスタイルや価値観が多様化し、当社グループへのご要望はますます複雑化、高度化していくものと想定されます。

このような外部環境下において、当社グループに求められていることは、全国最下位の県民所得や子どもの貧困などの社会問題、気候変動などの環境問題といったクリティカルな社会課題の解決に資する事業活動を支援し、総合的な産業競争力の向上を通じた経済全体の活性化、金融の円滑化に資する資金の供給のみならず、コンサルティング機能を通じた多面的な支援を通じて沖縄県経済をリードしていくことであると認識しています。

や県外地銀への紹介などの支援や、土業と連携して海外進出の際の保険やライセンス、商標登録手続きなどをワンストップで手がけることを検討しています。観光業復興に関してもコストダウンにばかり目を向けるのではなく、お客さまに提供する付加価値を価格転嫁していくアイデアやサービスを提供することで、収益性の向上を目指します。

また、事業者や自治体のキャッシュレス化やDX(デジタルトランスフォーメーション)化にも取り組んでいきます。特に過疎化が進み予算も少ない離島に対してはみらいおきなわの職員を派遣し、決済機能やフリーアドレス、テレワーク支援のツールなどをパッケージとして段階的に組み込み利便性向上を図ることで、おきなわの“新しい”カスタマー・エクスペリエンス(CX)を実現していくことを目指しています。

■ 成長戦略の基本コンセプト(2年目計画)



(注)SX:企業が「持続可能性」を重視し、企業の稼ぐ力とESG(環境・社会・ガバナンス)の両立を図り、経営の在り方などを変革するための戦略指針

中期経営計画の進捗

第1次中期経営計画「Create Value & Innovation ～おきなわの“新しい”をともに創る。～」(2021年10月～2024年3月)では、「地域社会を牽引するグループ力」「マーケットインによるサービスの提供」「グループ経営資源の最適化」「グループの成長を牽引する人材育成」の4つのグループ戦略に基づいて施策を展開しました。 **1年目の具体的な成果 ▶ P20～21**

設立からこの1年間は、これまでの、銀行を中心とする総合サービスグループから、非金融事業領域を拡大することで、金融をコアとする総合サービスグループへと移行し、これまで沖縄銀行で培ってきたサービスや取り組みを、グループ一体となったサービスや取り組みに変化させるなど、グループシナジーを発揮するための土台づくりであったと思います。

2年目計画においては、4つの成長戦略で目指す姿の実現に向けて、スピード感をもって計画を実行していきたいと考えています。マーケットインによる新しい仕組みの構築や強みの強化により、既存金融事業領域の深化を図るとともに、先進的なICTを活用した総合サービスで、サステナビリティ・

ランスフォーメーション(SX)を実現します。

「顧客・エクスペリエンス(顧客感動体験)の追求」では、対面と非対面、金融領域と非金融領域の融合での新しい顧客体験の提供へ向けた体制を整備していきます。

「サステナブルソリューションの拡充など持続可能な社会創造への貢献」では、環境配慮型ファイナンスなどのサステナビリティ投融资を拡充していくほか、サステナビリティ社会実現への機運・裾野拡大向け、SDGs・ESG関連のコンサルティングを展開していきます。サステナブルな地域社会の実現のために尽力することが、ひいては当社グループのサステナブルな成長につながっていくものと考えています。

「コア事業・信用リスクテイク能力の一層の強化・収益基盤の成長」では、リスクアベタイト・フレームワーク(RAF)を活用し、コア事業である信用リスク・市場リスクテイク能力の一層の強化によって、収益基盤の成長を目指します。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地域経済を下支えし、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた経済回復に貢献するため、地元沖縄への投融资に係るリスクテイクを積極的に行っていきます。

「グループシナジーの発揮へ向けた経営資源の最適化」では、DXの活用による業務オペレーション改革を進めていきます。また、共通化可能な本部機能を当社へ集約し、各社の業務

企業価値創出の源泉である職員が能力を最大限発揮できる人的資本経営を推進します。

執行力を強化していきたいと考えています。グループ間連携のツール(グループウェア)や各種システム(OCEAN等)の共同化を進めており、次のフェーズではグループの営業力強化を更に加速させる展開、およびデータ分析基盤を構築していくことで、お客さまに新しい価値を提供できるサービスの開発を進めていきます。

価値創造を担う、人材確保に向けた取り組み

近年の急激なビジネス環境の変化に伴い、企業価値の源泉が土地、建物、設備などの有形資産から、特許、商標、知的財産などの無形資産にシフトしてきています。なかでも、個人が持つ知識や技能、能力、資質などを、付加価値を生み出す資本と見なし投資の対象とする「人的資本」の重要性が高まっています。これは「非連続な成長」を実現するために更なる変革が必要な当社グループにとっても重要なテーマであり、計画的な人材育成や働きやすい職場環境づくりに注力しています。

具体的には多様な人材活用のため、2024年3月末までの女性管理職比率30%を目指しています。女性管理職の育成を目的とした社内スクール「カトレア・カレッジ」を運営することで、2022年9月末時点で、当社グループ全体の女性管理職比率は26.7%(2022年3月比2.3%向上)となっています。女性が活躍できる環境整備の成果として、2022年6月には沖縄銀行における女性初の部長も誕生しました。また、育児は父親・母親が同等に責任を持ち、同等に担うものだというメッセージを発信し、沖縄銀行で2022年4月より男性職員に対する有給による1か月の育児休業取得を義務化、その後、7月にはグループ各社の男性職員に範囲を拡大し、現在、取得率は100%となっています。

経営トップとして私自身が注力していることは、グループ役職員の発想や行動の前提条件を変革していくことです。人生100年時代の到来、個人のキャリア観の多様化なども踏まえ、

支店長や管理職を目指すことだけでなく、プライベートの充実を重視し時短で働くことも良しとする組織風土の醸成を図っているところです。

経営者育成研修をはじめとする職員との交流の場においても、喩えとして築城の際に全て四角い石で城壁を作ると脆くなるのに対し、丸や台形を組み合わせることで強くなるといった話を交えながら、考え方は一つではないこと、多様な価値観や個性が集結した組織形成がリスクマネジメントにつながることを伝えています。また、一度きりの人生を周囲の意見に合わせたり、誰かと比較したりすることなく自分らしく生きてほしい、というのは私のかねてからの願いでもあり、併せて浸透を図っています。

企業価値創出の源泉である職員が、能力を最大限発揮できる人的資本経営を推進していくことで、今後も、暮らしに、未来に新しい風をお届けできるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

